

## 新潟市における宿泊産業の立地展開

松村 公明

## I はじめに

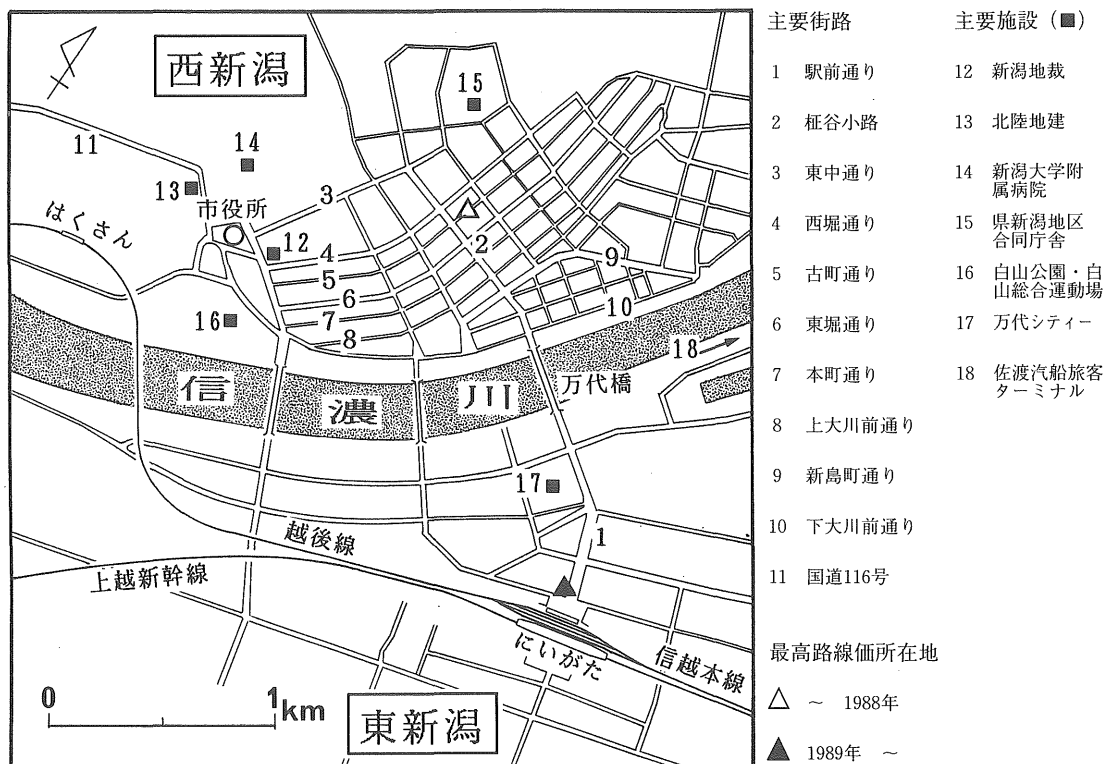
## I-1 研究の課題

わが国の宿泊産業において、ホテル産業は、近年著しい発展を遂げてきた。厚生省の統計<sup>1)</sup>によれば、「ホテル営業」<sup>2)</sup>は、最近の5年間(1986~1991年)に、全国で年平均421施設、26,341室の割合で増加している。これらホテル産業が、おもに都市に集積していることは、浮田ほか<sup>3)</sup>より明らかである。それによれば、宿泊施設の洋室率(総客室数に占める洋室数の割合)が80%を超える地域、すなわちホテル産業が卓越する地域は、軽井沢と苗場を除くと、すべて都市部に限られている<sup>4)</sup>。その一方で、ほとんどの温泉地・観光地における洋室率は20%を下回っている。このような、ホテル産業の都市への集積に対して、都市における旅館産業の減少傾向が進行している。厚生省の統計<sup>5)</sup>によれば、仙台市を除く政令指定都市の「旅館営業」は、最近の5年間(1986~1991年)に、施設数で999(21%)、客室数で9,965(13%)減少した<sup>6)</sup>。この直接的な要因の1つとして、宿泊部門に特化した、いわば単機能型のホテルの集積が、単機能型の多くの都市旅館の集客力を低下させてきたことが挙げられる。同時に、経営者の高齢化と後継者難、施設の老朽化など、都市旅館自体の抱える問題点を指摘することができる。これらは、宿泊産業の内部条件の変化に起因している。しかしながら、都市における旅館の減少の要因として、この他にも、都市内部における立地条件の変化、例えば、交通の結節点の移動によって引き

起こされる、都心部の拡大・移動を挙げることができる。石澤・小林<sup>7)</sup>、松村<sup>8)</sup>らは、それぞれ長野市と盛岡市において、ホテルと旅館の立地が、鉄道駅に近接した現在の都心部と、従来の伝統的な都心部とに分化していることを指摘した。

このような観点から、本研究では、新潟市における宿泊産業の立地展開の様相を、おもに交通の結節点の移動と関連させて考察することを試みた。

第1図に示すとおり、事例の新潟市は、信濃川によって、中心市街地が東西に2分されている。そのうち、信濃川の左岸に当たる地域(以下、西新潟と呼ぶ)は、江戸期の新潟町、1889年(明治22)の市制施行時の新潟市の市域に相当する。一方、信濃川右岸に当たる地域(以下、東新潟と呼ぶ)は、1914年(大正3)に、新潟市に合併される以前の沼垂(ぬったり)町に相当する。これら東西の新潟を連絡するメインストリートは、東新潟に位置するJR新潟駅から、万代橋を経由して西新潟に位置する市役所に達する街路、すなわち駅前通り、榎谷小路、東中通りの一連の街路である。近年、新潟市の都心部は、この街路に沿って、西新潟から東新潟へと拡大ないしは移動してきたと考えられる。従来、新潟市の都心機能集積の核心は、西新潟にあった。例えば行政機能は東中通りと西堀通り<sup>9)</sup>、商業機能は古町通り、業務機能は榎谷小路を中心にそれぞれ集積していた。しかしながら、1973年の万代シティーの建設が契機となって、東新潟への都心機能の集積が進展した。さらに、1982年の上越新幹線の開業によって、新



第1図 研究対象地域

潟駅の交通の拠点としての機能が高められた。このような都心部の拡大・移動は、新潟市の最高路線価の所在地が、1989年に西新潟から東新潟に変更されたことにも反映されている<sup>10)</sup>。

## I-2 新潟県における宿泊産業の現況

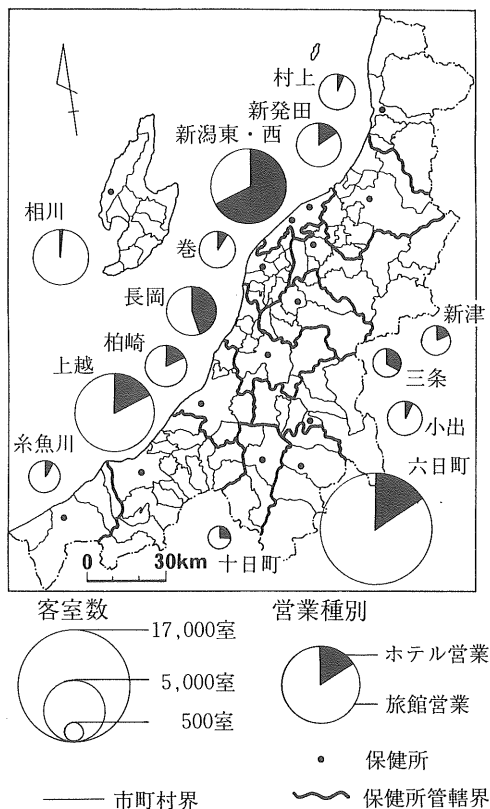
本節では、新潟県内の宿泊産業の現況を概観することにより、新潟市における宿泊産業の集積の規模と特徴を述べる。

まず、新潟県における宿泊産業の集積は、全国的に高いレベルにある。厚生省の統計<sup>11)</sup>によれば、新潟県の「ホテル営業」および「旅館営業」は、施設数で3,958、客室数で54,040（1991年末現在）であり、それぞれ全国第4位、第6位に相当する。営業種別の内訳をみると、「旅館営業」の卓越がみられ、「旅館営業」の施設数および客室数は、それぞれ新潟県全体の95.3%、77.9%を占めている。第2図は、新潟県の保健所管内別に、

「ホテル営業」、「旅館営業」別の客室数規模を示したものである。ここで、新潟東・西の保健所管内は、新潟市域に一致している。新潟市の「ホテル営業」および「旅館営業」の客室数規模は6,807室であり、六日町管内（16,696室）、上越管内（8,410室）に次いでいる。新潟市の宿泊産業の特徴は、「ホテル営業」客室率が68%と高いことにある。これは、他の管内が、都市部以外の地域を含んでいることにもよるが、新潟市は、県全体の「ホテル営業」客室数の39%を占めており、新潟市におけるホテルの集積が、きわめて顕著であることがわかる。

## II 新潟市におけるホテルの立地展開

以下で取り扱うホテルは、1992年7月現在、新潟市に立地する33軒の民営ホテル<sup>12)</sup>である。これらは、すべて市販のホテルガイド<sup>13)</sup>に掲載されているものであり、新潟市商業観光課が把握す



第2図 新潟県におけるホテル営業および旅館営業施設の客室数規模（1990年）  
（新潟県保健環境部（1991）：『衛生年報』により作成）

る民営ホテル名簿と完全に合致する。

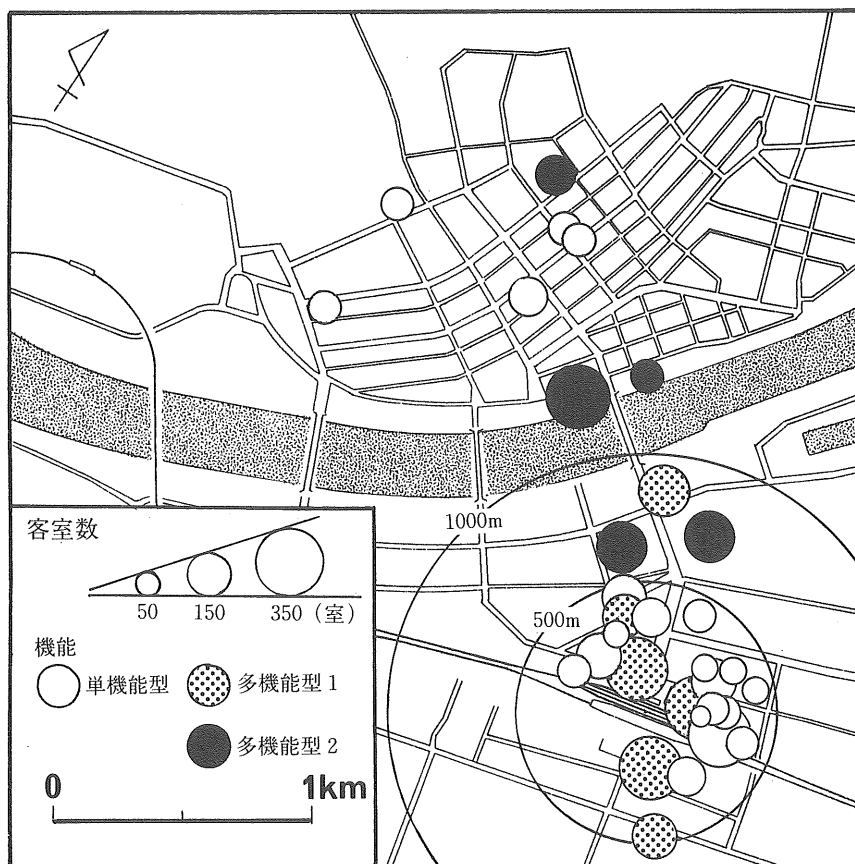
第3図は、ホテルの分布を客室数規模および機能別に示したものである。ホテルの分布は、新潟駅から駅前通りおよび笹谷小路を軸とする地域にみられる。この地域の特徴は、都市計画によって、容積率600%の商業地域に指定されていることであり、33軒中、27軒のホテルが商業地域に立地する。また、ホテルは東新潟に25軒、3,456室、西新潟に8軒、938室であり、ホテルの集積は、新潟駅周辺部を核心とする東新潟に進展していることがわかる。

本稿ではこれらのホテルを、機能によって2つのタイプに分類した。1つは、基本的機能、すなわち宿泊機能を主体とするホテル（単機能型ホテ

ル）である。もう1つは、付随的機能を備えたホテル（多機能型ホテル）である。単機能型ホテルは、地域住民よりも旅行者の需要に、一方の多機能型ホテルは、旅行者よりも地域住民の需要に、より深く関わっていると考えられる。本稿では、その基準を、結婚式場の有無とした。ホテルにとって婚礼とは、単に結婚式場および披露宴会場の設置のみならず、多様な付随的機能を必要とする上、従業者数および収入構成の点でみても、単機能型ホテルとは大幅に異なるからである。

単機能型ホテルは、21軒であり、東新潟に16軒、西新潟に5軒が立地する。単機能型ホテルは、宿泊に関して、客室・定員・料金それぞれの稼働率を100%とすることを最終的な目的としている。新潟市自体に、通年の観光的要素が乏しい現在、単機能型ホテルは、業務目的で訪れる旅行者の需要に対応しているといえる。原ほか<sup>14)</sup>によれば、業務目的で訪れる旅行者は、交通機関へのアクセスなどの利便性を高く評価する反面、情緒的付加価値に対する反応は小さいとしている。このことは、単機能型ホテルが、新潟市の交通の結節点、新潟駅を中心とする半径500mの圏内に集積していることに反映している。単機能型ホテルは、通常シングルルームを主体としており、これら16軒のホテルのシングル比率（総客室数に対するシングルの客室数の割合）は、84%に達する。一方、西新潟における単機能型ホテル4軒のうち、1軒は旅館業からの、もう1軒は、割烹料理店のホテル化によるものである。すなわち、西新潟における単機能型のホテルの新規立地は、現在のところほとんど進展していないといえる。

一方、多機能型ホテルは、12軒であり、東新潟に9軒、西新潟に3軒である。これらのホテルは、さらに2つのタイプに分けられる。1つは、付随的機能を主体とした大規模なコンベンションホテルといえるものであり（多機能型2）、もう1つは、結婚式場を備えているが、駅からの集客も同様に考慮しているホテル（多機能型1）である。新潟駅を中心とする500m圏内に立地する多機能型ホテル5軒は、すべてシングル比率が64%を超えて



第3図 新潟市におけるホテルの客室数規模および機能別分布（1992年）

（『日本ホテル年鑑』および現地調査により作成）

注）1軒は図幅外に立地する

いる。500m圏外に立地する多機能型ホテル7軒のうち、1軒はシングル比率が79%に達しているが、他の6軒については、最高でシングル比率が54%であった。このようなホテルのうち、Hホテルは、全収入に占める宿泊収入の割合が16%である。婚礼および披露宴は、1日平均1件であり、来館者数（宿泊、飲食、宴会、婚礼、講演など）は、1990年の1年間で48万人に達する。これは、1日平均1,315人で、1日の最大宿泊可能客数のほぼ5倍に上る。Hホテルの1991年の1年間の宿泊客の発地を地方別に示したものが第1表である。これによれば、年間宿泊者数45,859人のうち、44%が関東、ついで30%が新潟県内であり、両者

第1表 Hホテルの年間宿泊客の発地  
（1991年1月～12月）

発地	実数(人)	比率(%)
関東	19,963	43.5
新潟県	13,810	30.1
中部	3,270	7.1
東北	2,779	6.1
近畿	2,398	5.2
外国	1,183	2.6
中国・四国	1,040	2.3
北海道	904	2.0
九州	512	1.1
合計	45,859	100

（Hホテル資料より作成）

を合わせると全体の74%に達している。

ホテルの立地年代は、1960年代が5軒、1970～1974年が9軒、1975～1979年が5軒、1980～1984年が8軒、1985年以降が6軒となっている。すなわち、東新潟の都心化が進展する1970年代前半にホテルの集積が開始され、次には上越新幹線の開業前後に当たる1980年代前半に、再びホテルの集積が進展したことがわかる。

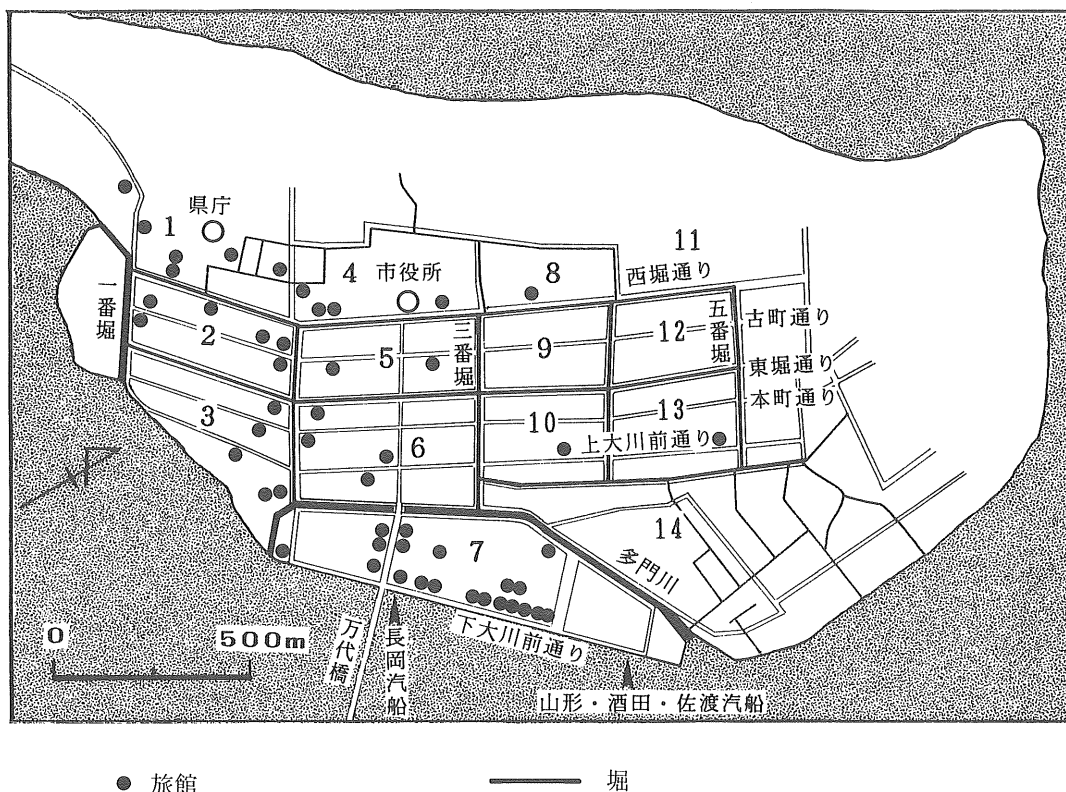
### Ⅲ 新潟市における旅館の分布変化

#### Ⅲ-1 近代における旅館の分布変化

江戸期の新潟町における旅籠町は、現在の古町通五番町、同六番町付近(地区5)に置かれた<sup>15)</sup>。当時の町屋は、現在の上大川前通りから西堀通りの間にあり、一番町から十二～十四番町にかけて

伸展していた。旅籠町は、寺泊方面から北国街道によって、陸路やって来る旅人にとっては、新潟町の入口(現在の市役所付近)に近接する位置を占めていたと考えられる。

第4図は、新潟市商業家明細全図により、1896年(明治29)における旅館の分布を示したものである。新潟市の旅館は50軒であり、その分布は、おもに三番堀以南の市街地南部にみられる。このことは、江戸期の旅籠町の位置を反映した結果とも考えられる。しかしながら、江戸期との差異は明瞭であり、とくに信濃川沿岸部、“島”と呼ばれる地区(地区7)に、20軒の旅館が分布していることである。当時のおもな交通手段は航路であり、島には酒田、佐渡汽船をはじめ、長岡、津川、巻、葛塚などへの内陸水運の発着所があった。さ



第4図 明治期の新潟市における旅館の分布(1896年)

(新潟市郷土資料館所蔵「新潟市商業家明細全図」により作成)

注) 図中の番号は地区番号 地区の境界は主要な堀および多門川

らに、島と信濃川対岸の沼垂町との間には、1886年(明治19)に、既に万代橋が竣工していた<sup>16)</sup>。島は、まさに新潟市と他の地域との交通の結節点であったといえる。当時、多門川沿岸から上大川前通りにかけて、回船問屋が集積し、米穀取引所、第一国立銀行支店が、上大川前通りにあった。また、小売店舗が最も稠密に連担するのは本町通りであった。このように、明治期の新潟市の経済の核心は、島から本町通り、東堀通りにかけての地域であったといえる。旅館は、島から二番堀通りを経て、県庁、裁判所をはじめとする行政機能が位置する地区1にかけて分布していた。

第2表から、明治期と大正期における旅館の地区別分布の変化がわかる。大正期の旅館は、地区1に19軒、地区7(島)に16軒であり、両者で新潟市全体の60%を占めている。明治期と比べると、地区1における旅館の増加が顕著である。一方、地区7(島)は、明治期と比較すると、旅館が減少しているが、これは、島の交通の結節点としての機能が、相対的に低下したためと考えられる。なぜならば、1904年(明治37)に当時の北越鉄道

新潟駅が開業しており、新潟市の交通の結節点は、島から対岸の沼垂へと移動しつつあったと考えられるからである。

### Ⅲ-2 近年における旅館の分布変化

新潟市旅館協同組合資料によれば、同組合員数は、1972年から1992年までの20年間に、105から50と大幅に減少した。本節においては、1976年<sup>17)</sup>と1992年の旅館の分布を比較するとともに、旅館業活動の地域的差異とその要因について検討する。なお、本節では、組合加入の5軒のホテルおよび1軒の飲食店については、とくに扱わないこととする。

第5図には、1992年の同組合加入旅館44軒の分布および1976年～1992年の間に転廃業を行った旅館の分布を示した。1992年現在の旅館の分布は、東新潟、西新潟にそれぞれ10軒(3軒は図幅外)と34軒であり、ホテルの分布とは対照的である。西新潟における旅館の分布は、明治期の旅館の分布パターンと類似している。旅館は、島から市役所の間に帯状に分布していることが認められる。これらの旅館は、同図に示すとおり、5つの組に組織されており、それぞれ、上組、中組、下組、島組、東組と呼ぶ<sup>18)</sup>。このうち、上組、中組、下(島組を含む)組は、昭和初期には既に存在した。組は、地域の同業者が結び付いた自然発生的なものである。第二次大戦前には、配給物資の分配機能を保持していたが、1992年現在、組の機能は親睦および伝達が主体となっている。以下、組別に旅館数の推移と旅館の地域的特徴について述べる。

#### 1) 上組

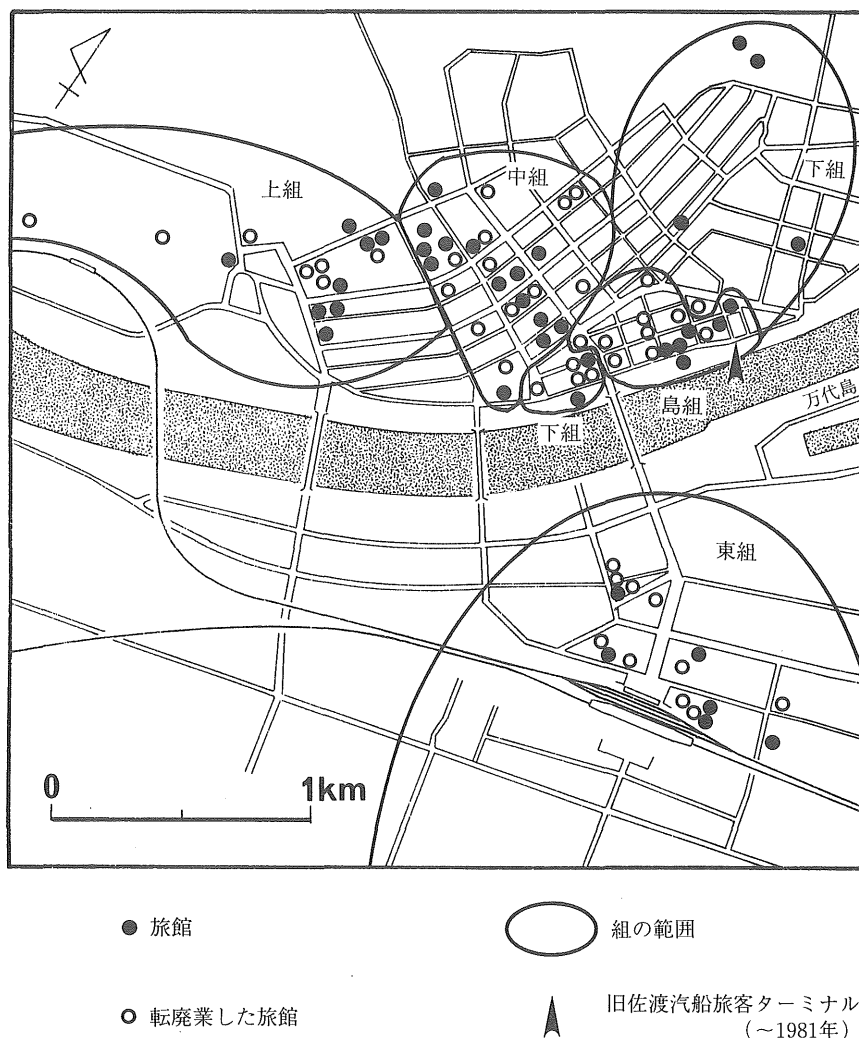
上組は、1992年現在、8軒の旅館と1軒のホテルで構成されている。前述のとおり、大正期には、上組の範囲にほぼ相当する地域に、19軒の旅館が分布し、島と並ぶ旅館集積の1つの核心部であった。上組の特徴は、明治期以来、行政機能、すなわち県庁をはじめとする官公署に近接したことであった。また、西堀通りと東中通りに挟まれて寺町が存在し、上組の旅館の中には参拝客を宿泊さ

第2表 明治期と大正期における新潟市の地区別旅館数の推移

地区 番号	(単位：軒)	
	1896年 (明治29)	1925年 (大正14)
1	6	19
2	6	5
3	5	3
4	4	3
5	2	5
6	4	4
7	20	16
8	1	0
9	0	0
10	1	1
11	0	0
12	0	0
13	1	0
14	0	2
計	50	58

資料：「新潟市商業家明細全図」および新潟商業会議所(1925)：『新潟の栞』

注) 地区番号は第4図に対応



第5図 新潟市における旅館の分布（1992年）および転廃業旅館の分布（1976～1992年）  
（新潟市旅館協同組合名簿および聴き取りにより作成）

せる、いわば宿坊の機能を兼ねるものもあった。さらに、上組は新潟大学、新潟大学附属病院、白山総合運動場などの集客施設にも近接しており、多様な宿泊客を受け入れてきた。しかしながら、近年、そのような立地条件は変化してきた。まず、1970年に新潟大学の移転が開始され、1985年には、県庁が移転した。上組の地域は、交通の結節点である新潟駅から、最も遠隔な地域であるため、集客施設の移転の影響は大きい。上組の資料によれば、1956～1975年の間に、16軒の旅館が転廃業し

ている。さらに、第5図にも示すとおり、1976年以降、7軒の旅館が転廃業している。

## 2) 中組

中組は、1992年現在、14軒の旅館で構成されている。この地域は、伝統的な新潟市の都心部に相当し、前述のとおり1988年までは、新潟市の最高路線価が存在した。中組の地域からは、1976年以降、12軒の旅館が転廃業した。12軒のうち10軒は主要街路、すなわち東堀通り、古町通り、西堀通り、東中通りに面するものである。これらの旅館

の廃業理由の多くは、商用客の減少と地価の上昇の過程における、旅館経営の非効率化によるものである。それらのなかには、都心部の立地条件を活かして、テナントビルの経営に転業する事例もみられた。

### 3) 下組

下組は1992年現在、6軒の旅館で構成されている。下組の範囲は、前述のとおり、明治期から大正期にかけて、経済の核心部であった上大川前通りを軸としている。しかしながら、現在の下組の範囲は、近隣商店街および住宅街に相当し、上組および中組と比べると、核となる集客施設を有しない。1976年以降、5軒の旅館が転廃業している。下組の旅館のなかには、通常は一般の予約客を対象とせず、商用で長期滞在する顔なじみの顧客主体の経営に転換する事例がみられた。

### 4) 島組

島組は1992年現在、6軒の旅館から構成されている。島組の範囲は、新島町通り以東、万代橋(枉谷小路)以北の比較的まとまりのある地域である。島組の呼称は、前述のとおり、かつてこの地域が島と呼ばれていたことに由来している。島組の旅館は、その初代経営者が佐渡出身者であったことに特徴づけられる。現在の6軒の旅館もすべて佐渡出身者によるものである。この地域は、前述のように、明治期以来、新潟市における交通の結節点に相当し、鉄道開通後も、佐渡航路の発着所であった。そのため、近年においても、島組の旅館は佐渡航路利用客を宿泊客の主体としてきた。しかしながら、1976年から1992年の間に、8軒の旅館が転廃業した。この直接的な要因は、1981年に、佐渡汽船旅客ターミナルが、信濃川の対岸、万代島に移転したことによるものである。そのため、島組の旅館の中には、共同でマイクロバスを購入し、佐渡汽船旅客ターミナルへの送迎を行っている旅館がある。聴き取りによれば、従来は、東京をはじめとする県外と佐渡との間の移動において、旅行客は夕刻に新潟に到着して1泊した後、目的地に向かうのが通常であった。しかしながら、上越新幹線の開通をはじめとする、時間距離の短

縮によって、佐渡航路の利用客が、新潟を通過する例が増加しているということである。

### 5) 東組

東組は、駅前周辺部のみならず、信濃川右岸に立地する旅館10軒、ホテル4軒で構成されている。駅前周辺部は、新潟市における最大の結節点であるが、前述のとおり、単機能型ホテルの大規模な集積によって、駅前周辺部に位置する旅館は6軒に過ぎない。しかしながら、それらの中には、開業年次が早く、鉄道駅の移動に伴って移動した旅館が存在する。その旅館は、1900年(明治33)に、当時の沼垂町の沼垂駅前に開業した。1904年(明治37)に、初代の新潟駅が開業すると、沼垂駅から新潟駅前に移転した。そして、1958年、現在の場所に新潟駅が移転すると、駅前に支店を開業した。本店は、宿泊収入よりも宴会収入の割合が高く、支店も駅前という立地を活用して、和食店を開いている。

以上のように、いずれの地区においても、旅館は減少傾向にある。それらは、交通の結節点の移動および、近接した集客施設の移転をはじめとする立地条件の変化によるところが大きい。

## IV むすび

本稿では、宿泊産業の立地展開を、おもに交通の結節点の移動と関連させて考察してきた。その結果、以下のようにまとめられる。

1) 新潟市における宿泊産業は、都市の外部と内部とを連絡する、交通の結節点に集積する傾向がみられた。明治期の“島”における旅館の集積はその例である。この傾向は、現在においても同様であり、新潟駅周辺部は、ホテルを主体とする宿泊産業集積の核となっている。したがって、交通の結節点が移動すると、都市内部における宿泊産業の分布パターンは変化する。そのことは、鉄道交通が主体となった大正期において、“島”における旅館の集積が相対的に低下したことに表れている。また、近年では、佐渡汽船旅客ターミナルの移転が契機となって、島組の旅館が大幅に減少したことによっても示されている。



2) 新潟市におけるホテルの集積は、1970年前半および1980年代前半に大規模に進展した。この時期はそれぞれ、東新潟の再開発と上越新幹線の開業に対応している。ホテルは、その機能に応じて地域的に分化する様相がみられた。宿泊機能を主体とする単機能型ホテルは、新潟駅を中心とする500m圏を指向している。また、それらのなかには、宿泊機能のみでの競争を回避するために、付随的機能を充実させているホテルもみられた。一方、付随的機能を主体とするホテルの立地は、新潟駅との近接性には、とくに規定されていないと考えられる。

3) 新潟市における旅館は、少なくとも1970年代以降、いずれの組においても減少してきた。旅館の転廃業を招く契機は、旅館の集客力の低下である。その要因の1つは、前述のとおり、1970年代前半から集積してきたホテルが、宿泊客を吸収したことが挙げられる。次には、交通手段の変化および時間距離の短縮によって、とくに、新潟県内など中距離圏からの宿泊客、また、長期滞在の連泊客が減少したことが挙げられる。3つめに、近接する集客施設の移転に伴う立地条件の悪化が挙げられる。おもに、上組における大学および県庁の移転、また、前述の島組の例がこれに相当する。最後に、都心部の立体化および地価の上昇による立地条件の変化が挙げられる。おもに、中組および東組の旅館の減少はその例である。このことは、宿泊機能を主体とするような旅館にとって、都心

部または交通の結節点に位置することが、必ずしも有利な条件とはいえないことを示している。

4) 旅館が減少する状況において、旅館の中には、機能的に変化する事例がみられた。その1つは多機能化であり、これは宴会場および会議室の設置など、地域住民にサービスを提供する機能の付加である。次には、宿泊機能をさらに限定し、顔なじみの顧客主体の経営に転換するような旅館がみられる。これは、基本的機能の縮小に相当する。また、交通の結節点の移転に伴って、マイクロバスによる宿泊客の送迎を行なうなどの経営努力によって、立地条件の悪化を克服しようとする事例もみられた。

新潟市においては、交通の結節点が、かつて西新潟の“島”から、東新潟の新潟駅周辺部へと移動したように、近年には、新潟市の都心部もまた、西新潟から東新潟へと拡大・移動してきた。宿泊産業の立地展開は、このような都心部の拡大・移動過程に密接に関係していることがわかった。今後は、宿泊産業の立地展開と、都心機能の動向および都心部の変容との関連を、詳細に検討する必要があると思われる。

本稿作成のための現地調査以降にも、東新潟において新たなホテルが開業した。新潟市へのホテルの集積はなおも続いている。新潟市におけるホテル産業の機能的変化を注視するとともに、都市旅館の今後の発展的な変化を期待したい。

本稿を作成するにあたり、奥野隆史先生、手塚 章先生をはじめとする、筑波大学地球科学系の諸先生方から貴重なご助言をいただきました。現地調査の際には、新潟県庁、新潟市役所の担当の方々ならびに新潟市郷土資料館から、貴重な資料を提供していただきました。また、新潟市旅館協同組合と、聴き取り調査のためにうかがったホテル、旅館の皆様には多大な御協力をいただきました。末筆ながら、記して感謝申し上げます。

#### 【注および参考文献】

- 1) 厚生省『衛生行政業務報告』(年刊)
- 2) 旅館業法では、旅館業を「ホテル営業」、「旅館営業」、「簡易宿所営業」、「下宿営業」の4つに区分し、それぞれに構造設備の基準を定めている。

- 3) 浮田典良・香川貴志・古賀慎二・藤田武弘・松井順太郎(1987):日本における宿泊施設(旅館,ホテル等)の分布とその変化. 立命館文学, 502, 24~55.
- 4) 温泉地・観光地に立地する「〇〇温泉ホテル」「〇〇観光ホテル」などの宿泊施設は,一般に和室を主体とした客室構成をなしており,旅館業法上の種別では「旅館営業」となる.
- 5) 前掲1)
- 6) 仙台市は,1987年に宮城町,1988年に秋保町を合併した.それに伴って,宮城町の作並温泉および秋保町の秋保温泉などの旅館数が,仙台市の旅館数に加算された.その結果,仙台市の旅館営業は,見かけ上増加した.
- 7) 石澤 孝・小林 博(1991):都市における宿泊施設の立地パターン—長野市を例として—.東北地理, 43, 30~40.
- 8) 松村公明(1991):盛岡市中心市街地における宿泊施設の分布パターン.地域調査報告, 13, 175~189.
- 9) 1985年以前には,現在の市役所の位置に,県庁が置かれており,市役所は,榎谷小路と西堀通りの交差点に位置した.
- 10) 新潟市の最高路線価の所在地は,以下のとおりである.1988年までは,西新潟の古町通七番町田辺セトモノ店前古町通り,1989年以降は,東新潟の東大通1丁目堀川ビル前駅前通りである.
- 11) 前掲1)
- 12) 機能的にモーター・ラブホテルと判断されるホテルは含まれていない.
- 13) 実業之日本社(1992):『全国ホテルガイド』863ページ.  
塔文社(1992):『全国レジャー／ビジネスホテルガイド』531ページ.  
オータパブリケーションズ(1991):『日本ホテル年鑑 東日本編』1200ページ.
- 14) 原 勉・岡本伸之・稲垣 勉(1991):『ホテル産業界』教育社,265ページ.
- 15) 新潟市(1989):『図説新潟市史 新潟市史別編1』249ページ.
- 16) 当時の万代橋は,現在の万代橋よりも100mほど信濃川の上流に架けられている.したがって,万代橋から地区6,5の中央部を東西に横断する街路は,現在の榎谷小路に一致しない.
- 17) 1976年の名簿は,入手可能な旅館組員名簿の最も古い記録に相当する.
- 18) 1992年現在の各組の正式名称は以下のとおりである.上組は親和会,中組はやよい会,下組は同交会,島組はなみじ会,東組は東旅会である.